

総財公第1号  
総財営第3号  
総財準第4号  
平成29年1月5日

各都道府県総務部長  
各都道府県企業管理者  
各指定都市総務、財政局長  
各指定都市企業管理者  
各企業団企業長

殿

総務省自治財政局公営企業課長  
(公印省略)  
総務省自治財政局公営企業経営室長  
(公印省略)  
総務省自治財政局準公営企業室長  
(公印省略)

#### 公営企業に係る「経営比較分析表」の公表について

公営企業をめぐる経営環境は、施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少等に伴う料金収入の減少等により厳しさを増しており、必要な住民サービスを安定的に継続するためには、経営健全化等に不断に取り組むことが必要です（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総財公第107号、総財営第73号、総財準第83号、総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知）参照）。

そのため、各公営企業においては、これまで以上に、経営指標の活用による比較・分析を行って、経営の現状や課題等を的確に把握し、議会・住民等に対してわかりやすく説明することが必要であり、このような取組の結果は、「経営戦略」の策定や、抜本的な改革の検討等に活用できるものと考えております。

については、昨年度に引き続き、「平成27年度決算「経営比較分析表」（水道・下水道事業）の公表要領」のとおり、「経営比較分析表」の公表を進めてまいりますので、御対応方よろしく申し上げます。

なお、「経営比較分析表」の対象事業については、順次拡大していく予定でありますので、御承知おきください。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の指定都市を除く市町村並びに企業団及び関係一部事務組合（都道府県及び指定都市が加入するものを除く。）等に対しても、この旨周知していただくとともに、適切な御助言をお願いします。

担当：総務省自治財政局

公営企業課：宮川、中村（総括事項） Tel:03-5253-5635

公営企業経営室：御手洗、宮野（水道事業） Tel:03-5253-5638

準公営企業室：西川、今岡（下水道事業） Tel:03-5253-5643

## 平成 27 年度決算「経営比較分析表」（水道・下水道事業）の公表要領

### 1 経営指標による分析の意義

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

このようなことから、経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは、大きな意義があると考えております。

この「経営比較分析表」による経営分析を通じて、各公営企業では、「経営戦略」の策定や抜本的な改革の検討等において有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できるものと考えております。

### 2 「経営比較分析表」を公表する対象事業

- (1) 水道事業（上水道事業（用水供給事業を含む。）及び簡易水道事業）
- (2) 下水道事業

### 3 経営指標

- (1) 経営指標の概要〈別紙 1〉のとおり。
- (2) レイアウトは、昨年度と同様。

### 4 比較分析について

- (1) 「経営比較分析表」に掲載する数値

「経営比較分析表」には、〈別紙 1〉で挙げた経営指標について、決算状況調査の数値等から抽出した下記のアからウの数値を、それぞれに示した方法により表示します。

ア 当該団体値（過去 5 か年度分）：棒グラフにより表示

イ 類似団体平均値（過去 5 か年度分）：折れ線グラフにより表示

ウ 全国平均（当該年度分）：【 】内に表示

なお、「経営比較分析表」の表頭部分には、以下の数値を掲載します。

掲載項目	説明
類似団体区分	〈別紙 2〉のとおり
資金不足比率（％）	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率（％）	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率（％）	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口（又は処理区域内人口）の割合 （現在給水人口（処理区域内人口）／行政区域内人口）
有収率（％）	当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量（年間有収水量／汚水処理水量）（下水道事業のみ表示）
1 か月 20 m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	当該年度決算に基づく、1 か月 20 m <sup>3</sup> 当たり家庭料金
人口（人）	当該地方公共団体の平成 28 年 1 月 1 日住民基本台帳人口
面積（km <sup>2</sup> ）	国土地理院が実施する平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積

掲載項目	説明
人口密度（人／km <sup>2</sup> ）	人口／面積
現在給水人口（人）	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口（水道事業のみ表示）
給水区域面積（km <sup>2</sup> ）	現に給水している給水区域の面積（水道事業のみ表示）
給水人口密度（人／km <sup>2</sup> ）	現在給水人口／給水区域面積（水道事業のみ表示）
処理区域内人口（人）	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口（下水道事業のみ表示）
処理区域面積（km <sup>2</sup> ）	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積（下水道事業のみ表示）
処理区域内人口密度（人／km <sup>2</sup> ）	現在処理区域内人口／処理区域面積（下水道事業のみ表示）

## （２）各公営企業における分析

配付された「経営比較分析表」について、各公営企業において数値の確認及び指標の分析を行ってください。

分析欄については、〈別紙１〉を参考に、経年比較や類似団体比較により各公営企業の現状やその背景について分析したコメントを記載してください。

また、全体総括欄には、経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析結果に基づき、個々の改善事項のほか、経営戦略の策定・見直しや、都道府県・近隣市町村との情報共有・連携強化を含めた、今後の改善に向けた取組等を記載してください。

## ５ 作業工程

### （１）【総務省】

決算状況調査を基に全国の公営企業の経営指標を算出し、「経営比較分析表」（団体分析欄を除く）に反映したものを各公営企業に配付します（平成 29 年 1 月中旬照会予定）。

### （２）【各公営企業】

総務省から配付された「経営比較分析表」を確認の上、同分析表により明らかになった経営状況や課題の分析（コメント）の記載をお願いします（平成 29 年 2 月中旬期限予定）。

### （３）【総務省、都道府県及び市町村等】

各公営企業の「経営比較分析表」（経営指標とコメント）について平成 29 年 2 月末に公表する予定です。

#### ○都道府県・政令市等

総務省が一覧表をとりまとめ、総務省 HP にて直接掲載します。

各団体においても自らの HP に掲載をお願いします。

#### ○市町村等

各都道府県市町村担当課が一覧表をとりまとめ、各都道府県の HP に直接掲載をお願いします。

総務省は、総務省 HP から各都道府県の HP にリンクさせます。

各団体においても自らの HP に掲載をお願いします。

※ 各指標の算出に用いた数値については、総務省において取りまとめ、「経営比較分析表」の公表に合わせて HP に掲載する予定です。